

あいち自動車産業イノベーションプラン（仮称）（案）の概要

プランの4つの特徴

- 自動車産業を対象とする本県初の包括的なビジョン。現行のガソリン車、次世代自動車を含め、自動車産業全体のイノベーションの加速を狙う。
- 部品関連の中堅・中小企業を対象とした技術力・販売力の強化と、次世代自動車に期待される新しいクルマの機能（エネルギーや情報端末）を活用した安心・安全で快適な社会づくりを目指す。
- 部品関連の中堅・中小企業が、自らの強みを活かして新分野・新市場への進出に取り組んだ多くの先行事例をわかりやすく紹介。
- 自動車の役割の重要性を強調する愛知発の「クルマ文化」の発信も視野に入れる。

自動車産業を取り巻く内外市場の動向と先行き

- 国内販売は、徐々に減少。その中心は、次世代自動車と超低燃費ガソリン車。
国内生産は、輸出用車両の海外現地生産の展開に伴い、徐々に縮小。
- 海外販売は、新興国を中心として拡大。その中心は、低価格ガソリン自動車。
- 自動車市場は、「国内で売れる車」と「海外で売れる車」に大きく分化。
- 次世代自動車の普及に伴い、エネルギー・情報関係の新事業も拡大。

自動車産業の課題

- 国内で高付加価値化を目指すのか、海外のボリュームゾーンを狙うかの戦略を持つ。
- 中堅・中小企業は、既存技術の高度化を図り、新分野・新市場への進出を図る。
- 次世代自動車の普及に合わせて、自動車周辺の新ビジネスにも挑戦する。

中堅・中小企業に求められる対応

- 自社の技術力をブラッシュアップし、次世代自動車に対応。
- 自社の技術力を応用し、他の成長分野（ロボット、航空宇宙、環境・エネルギー等）への進出を図る。
- 異業種企業等との連携を通じた新分野への進出、又は、既存技術の強みを活かした海外の新市場への進出を目指す。

期待される新しい自動車社会の姿

- 次世代自動車に係る取得等のインセンティブやインフラの普及。
- 次世代自動車を核とするスマートグリッド、スマートシティに対応する社会システムの実現。
- 安全かつ快適に移動できるスマートモビリティ（超小型2人乗りEV、事故をおこさない自動車など）の開発・普及。

ものづくり日本ーと次世代自動車の普及日本ー

プランの目標等

目 標	自動車技術を進化させることにより、次世代分野に対応する強固な企業群の形成と、安心・安全で快適な新しい自動車社会の実現を目指す。
キャッチフレーズ	～「脱自動車」ではなく「自動車+ α 」～
計 画 期 間	2012 年（平成24 年）度～2020 年（平成32 年）度（ただし、当面の施策は2015 年（平成27 年）度までを想定）

【短期目標（2015 年（平成 27 年）度まで）】

- 自動車分野における中堅・中小企業への技術指導・相談 → 延べ 60,000 件（累計）（2010 年度：12,400 件）
- 「知の拠点」重点研究プロジェクト（加工技術）で開発する製品・試作品 → 10 件（新規）
- 次世代自動車に対応する人材育成講座の受講者 → 延べ 3,200 人（累計）（2010 年度：650 人）
- モノづくり応援ファンド等による支援 → 40 件（2011 年度：7 件）
- 産産連携グループの活動支援 → 4 グループ（新規）
- 次世代自動車分野の企業誘致 → 10 社（2011 年度：1 社）
- 一般開放型充電器の設置 → 県内に 600 基設置（2010 年度：県内設置数の合計 201 基）
- 水素ステーションの設置 → 県内に 20 基設置（2011 年度：県内設置数の合計 2 基）
- 公用車へのPHV・EV導入 → 県内全市町村導入（2011 年度：県内 54 市町村のうち 9 市町が導入済み）

【中期的な政策目標（2020 年（平成 32 年）度まで）】

- 自動車を含む製造品出荷額等 → 40 兆円に回復・維持・拡大（2010 年：37 兆 7,901 億円）
- 次世代自動車の普及 → 新車登録販売の割合 60%（国の目標に 10%ポイント上乘せ）（2010 年度：15%）

関係者への期待

①県民への期待

- 県内メーカーの自動車の購入や次世代自動車分野に対応する技術・技能の修得に努めること。
- 「クルマを造りたい」、「クルマに乗りたい」と思う子どもたちを増やす教育に協力すること。

②企業への期待

- 中堅企業が中小企業グループのリーダーとなり、相互の強みを持ち寄り、新分野・新市場への進出を目指すこと。

③大学、経済団体、支援機関等への期待

- 大学は、重点分野や方向性について、相互に協調・補完する研究開発に取り組むこと。
- 経済団体は、行政と連携しながら、次世代自動車の普及に資する社会環境の整備に主導的役割を果たすこと。
- 支援機関は、他の機関との連携を深めながら、それぞれの強みを活かした重点的かつ効果的な支援を行うこと。

④国、市町村への期待

- 国は、円高の是正、自動車諸税や法人税負担の軽減など、事業環境の整備を行い、自動車を含むモノづくりの空洞化を阻止する取組を推進するとともに、中堅・中小企業のハイレベルな技術開発や市場開拓の支援等を行うこと。
- 市町村は、今ある企業の持続的な成長を図りながら、関連産業・企業の立地を強力に推進するとともに、充電インフラの充実、実証実験の提供など、社会環境の整備にも努めること。

県が実施する施策

地域産業のイノベーション

技術力の強化に対する支援

- あいち産業科学技術総合センターにおける中堅・中小企業への技術指導・相談の実施
- 「知の拠点」における次世代自動車コア技術の開発の支援
- 「産業空洞化対策減税対応基金」（仮称）による研究開発の支援
- 県内大学の研究機関（名古屋大学グリーンモビリティ連携研究センター等）との連携、大学のシーズと企業ニーズとのマッチングの支援
- 総合技術高等学校（仮称）における実践的なモノづくり教育の推進
- 高等技術専門学校等における企業ニーズに応じた人材の育成
- 企業〇Ｂ等や技能検定を活用した人材の育成

経営力の強化に対する支援

- 「モノづくり応援ファンド」の新設による新製品開発・販路拡大の支援
- あいち産業振興機構による新分野・新市場進出の支援
- 中堅企業を中心とする産産連携グループの活動の支援
- 大学と連携した次世代自動車に対応できる人材の育成
- 海外市場展開の円滑化・支援
- 岐阜県、三重県等との広域連携による販路拡大の支援
- 円滑な事業承継に向けた環境の整備

企業立地の強化

- 企業立地プロジェクトチームによる研究開発環境、人材をPRするプロモーション活動の強化
- 「産業空洞化対策減税対応基金」（仮称）による県外企業の立地や県内企業の再投資の支援
- 高度先端産業立地促進補助金等の優遇制度の充実による次世代産業の立地推進
- 市町村、地元経済界等と連携した誘致活動の強化
- 誘致企業と地域企業とのマッチングの支援
- 豊田・岡崎地域研究開発施設用地造成事業（トヨタテストコース）の推進

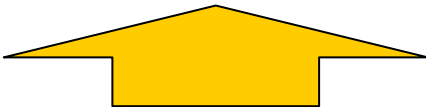
社会環境のイノベーション

次世代自動車の普及

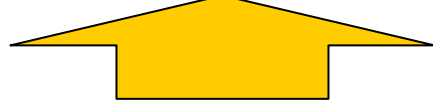
- 「EV・PHV タウン」モデル事業の推進
- 県独自の自動車税の免税措置によるEV・PHV導入の促進
- 国や市町村と連携した次世代自動車の取得・保有に対する支援施策を分かりやすく紹介
- 一般開放型充電設備の整備の促進・情報発信の充実
- FCV・水素ステーションの普及の促進
- 行政における公用車としての積極導入及び企業における業務利用の拡大の働きかけ
- EV・PHV のカーシェアリングやタクシー事業への導入の促進

社会システムの整備

- 豊田市「『家庭・コミュニティ型』低炭素都市構築実証プロジェクト」の推進
- 次世代エネルギー・モビリティ創造特区の支援・活用
- 「産業空洞化対策減税対応基金」（仮称）による実証実験の支援
- ITSの普及・実用化の促進
- ロードプライシングや優先道路・優先駐車場の設置等による社会実証実験の検討
- 高齢者にやさしい自動車開発促進知事連合の取組



イノベーションを支える環境の整備



支援体制の整備

- 県庁内における自動車産業振興のための担当グループの設置並びに関連部局の施策の総合調整及び各施策の一体的な推進
- 市町村の広域連携による支援の強化
- 支援機関の連携体制の構築
- 「次世代自動車地域産学官フォーラム」による広域連携支援の実施
- 「中部地域次世代自動車連携推進ビジョン」の推進

国等に対する要請

- 国・日本銀行に対し、「円高の是正」、「自動車税制の抜本的な見直し」等を継続して要請

「クルマ文化」の醸成

- 「クルマに乗りたい」、「クルマを造りたい」と考える子どもたちを増やす啓発活動の展開
- 次世代自動車に関する学習機会の充実
- 普及・開発支援のプロセスに県民参加を促す仕組みの検討